

## 令和元年度富山県の財務諸表

本県では、資産の状況や資産形成の財源である負債、正味財産の状況等を明らかにするため、平成13年3月に総務省において公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、「普通会計バランスシート」及び「行政コスト計算書」を作成、公表してきており、平成20年度決算からは、平成18年8月に総務省において示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された作成手法のうち、「総務省方式改訂モデル」により、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成、公表してきました。

平成28年度決算からは、平成27年1月に総務省から要請があった「統一的な基準」に基づき財務諸表等を作成しています。

### 《作成書類》

- 貸借対照表 保有する資産の状況や資産形成の財源である負債等のストック状況について示しています。発生主義等の観点を取り入れ、計上方法を見直しています。
- 行政コスト計算書 一会計年度における行政サービスのコスト（人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらないもの）とその対価としての使用料等の収入を示しています。
- 純資産変動計算書 貸借対照表の「純資産の部」（資産－負債）が1年間でどのように増減したかを示しています。
- 資金収支計算書 一会計年度において、各種事業を実施するために出入りした資金（現金）の流れを示しています。

### 《対象範囲》

- 一般会計等（一般会計及び以下の特別会計）
  - ・物品調達等管理特別会計 ・公債管理特別会計 ・収入証紙特別会計
  - ・母子父子寡婦福祉資金特別会計 ・中小企業活性化資金特別会計
  - ・就農支援資金特別会計 ・沿岸漁業改善資金特別会計 ・林業振興・有峰森林特別会計
  - ・奨学資金特別会計 ・公共用地先行取得事業特別会計
  - ・「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金特別会計

#### ○全体

上記一般会計等に加え、公営企業会計（5会計）、その他特別会計（3会計）

#### ○連結

上記一般会計等・全体に加え、富山県が出資する法人のうち、公立大学法人富山県立大学、富山県道路公社、富山県の出資比率が2分の1以上の法人、富山県の出資比率が4分の1以上で「富山県知事の調査等の対象となる法人を定める条例」に定める法人を対象

（全体及び連結対象は、別紙参照）

### 《基準日》

令和2年3月31日（令和元年度末）

**対象範囲**

**一般会計等（12会計）**

一般	会計
物品調達等管理特別	会計
公債管理特別	会計
収入証紙特別	会計
母子父子寡婦福祉資金特別	会計
中小企業活性化資金特別	会計
就農支援資金特別	会計
沿岸漁業改善資金特別	会計
林業振興・有峰森林特別	会計
奨学資金特別	会計
公共用地先行取得事業特別	会計
「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金特別	会計

**公営企業会計（5会計）**

病院事業	会計
電気事業	会計
水道事業	会計
工業用水道事業	会計
地域開発事業	会計

**その他特別会計（3会計）**

港湾施設特別	会計
工業用地等管理特別	会計
国民健康保険特別	会計

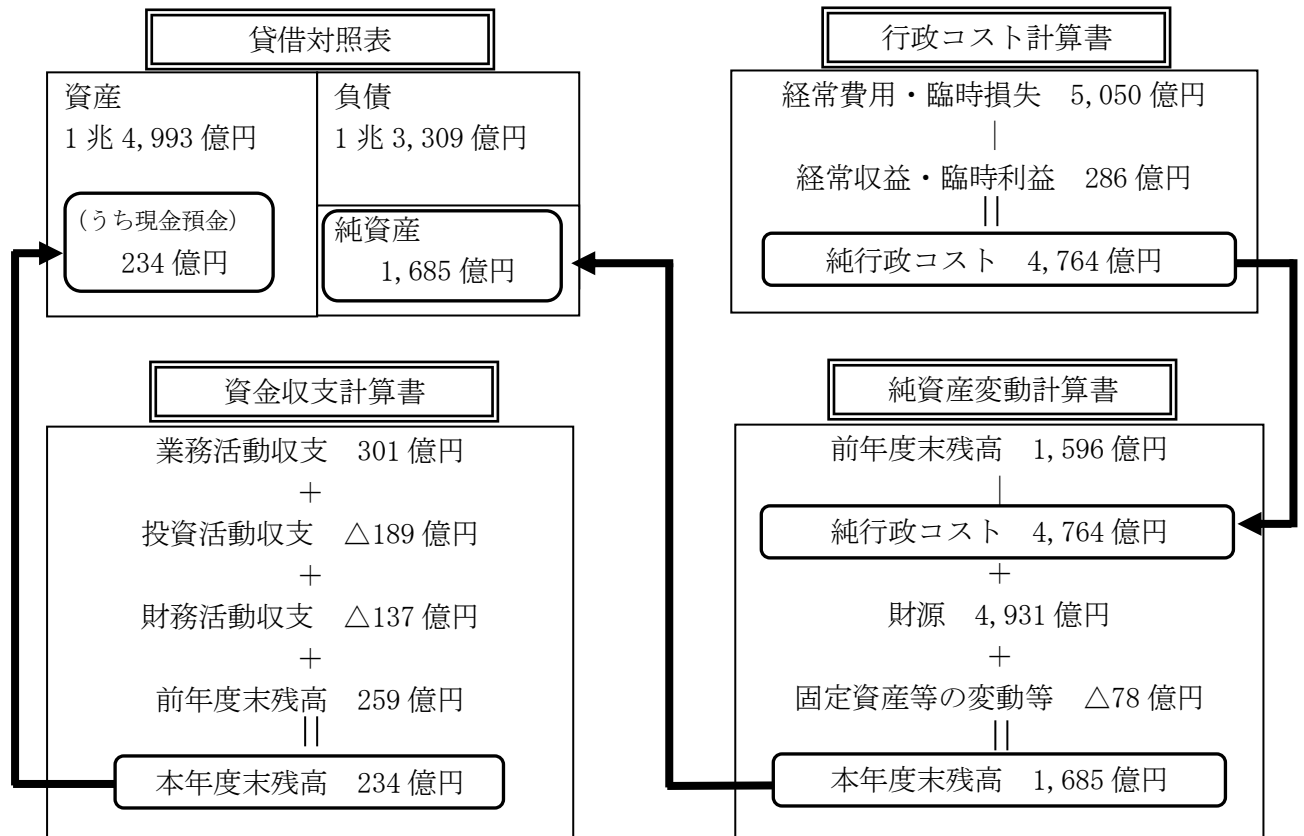
**県出資法人（36法人）**

法人名	県出資金 (千円)	出資 割合	業務概要
<b>○地方独立行政法人</b>			
公立大学法人富山県立大学	6,614,440	100.0%	富山県立大学の設置・管理
<b>○地方三公社</b>			
富山県道路公社	5,745,000	100.0%	有料道路の建設・管理
<b>○出資法人</b>			
(一財)富山県消防設備保守協会	500	33.3%	火災災害予防の推進
富山空港ターミナルビル(株)	333,370	33.3%	空港ターミナルの管理運営
万葉線(株)	150,000	30.1%	万葉線の運営
あいの風とやま鉄道(株)	2,520,000	63.0%	あいの風とやま鉄道の運営
富山県いきいき物産(株)	40,000	27.7%	物産の展示・販売等
(公財)とやま国際センター	520,000	76.5%	国際交流活動等の推進
(公財)富山県文化振興財団	6,000	100.0%	文化施設の管理運営、県民の文化・教養の普及向上等
(公財)富山県女性財団	32,000	68.1%	男女共同参画の推進
(公財)とやま環境財団	484,900	82.9%	環境保全の啓発・指導
(公財)環日本海環境協力センター	250,000	100.0%	海洋環境保全等の推進
とやま医療健康システム(株)	375,000	26.6%	PETセンターの賃貸・保守・管理等
(公財)富山県健康づくり財団	32,000	50.0%	健康施設等の管理運営
(公財)富山県生活衛生営業指導センター	2,000	40.0%	生活衛生関係営業の経営の健全化・振興
(一財)近畿富山会館	10,000	47.6%	観光宣伝・物産紹介等
(公財)富山県新世紀産業機構	11,000	91.7%	県内中小企業者に対する総合支援
(一財)富山会館	30,000	100.0%	観光宣伝・物産紹介、赤坂会館の管理運営
(一財)富山産業展示館	30,000	60.0%	展示場、会議室の貸出
(一財)富山県産業創造センター	30,000	60.0%	見本市・展示会等の開催、研究開発型産業の育成
(株)富山県総合情報センター	600,000	34.5%	情報ビルの管理運営等
(株)富山県産業高度化センター	400,000	26.3%	企業活動の支援
(一財)富山勤労総合福祉センター	19,000	50.0%	呉羽ハイツ、自遊館の管理運営
(一財)富山県勤労者信用基金協会	181,600	29.0%	融資制度の信用供与
(公財)富山県労働福祉基金	99,000	33.0%	勤労者福祉の推進
(公社)富山県農林水産公社	266,720	80.9%	農林水産業の振興
(公社)富山県野菜価格安定資金協会	142,500	73.1%	野菜価格の安定
(公社)富山県畜産振興協会	113,000	46.1%	畜産に関する指導等
(公財)花と緑の銀行	4,000	66.7%	花と緑の活動への支援
(公財)富山県建設技術センター	3,000	100.0%	公共工事の積算、工事管理等
(公財)立山カルデラ砂防博物館	20,000	66.7%	立山カルデラ砂防博物館の運営
(公財)伏木富山港・海王丸財団	25,000	59.5%	港湾施設の管理運営等
(公財)富山県民福祉公園	3,000	60.0%	県民公園等の管理運営
(公財)富山県下水道公社	22,500	50.0%	流域下水道の維持管理等
(公財)富山県ひとつづくり財団	297,500	99.2%	人材・子どもの育成等
(公財)富山県暴力追放運動推進センター	635,128	86.1%	暴力団対策の推進

### 《統一的な基準による財務書類》

複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引のみならず、すべてのフロー情報及びストック情報を網羅的かつ誘導的に記録・表示

### 《財務4表の相関関係》



※金額は令和元年度の一般会計等の決算額

# 一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,467,743	固定負債	1,174,840
有形固定資産	1,316,690	地方債	1,054,419
事業用資産	264,381	長期未払金	122
土地	124,733	退職手当引当金	110,094
立木竹	4,315	損失補償等引当金	10,205
建物	358,524	その他	-
建物減価償却累計額	△ 227,608	流動負債	156,033
工作物	11,133	1年内償還予定地方債	145,312
工作物減価償却累計額	△ 7,816	未払金	9
船舶	1,384	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,384	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9,344
航空機	615	預り金	1,240
航空機減価償却累計額	△ 615	その他	128
その他	-	負債合計	1,330,873
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,100	固定資産等形成分	1,475,010
インフラ資産	1,034,431	余剰分(不足分)	△ 1,306,551
土地	374,623		
建物	488		
建物減価償却累計額	△ 332		
工作物	2,022,370		
工作物減価償却累計額	△ 1,398,968		
その他	7		
その他減価償却累計額	△ 2		
建設仮勘定	36,244		
物品	26,979		
物品減価償却累計額	△ 9,101		
無形固定資産	3,666		
ソフトウェア	632		
その他	3,035		
投資その他の資産	147,386		
投資及び出資金	44,545		
有価証券	11,598		
出資金	32,947		
その他	-		
投資損失引当金	△ 24		
長期延滞債権	2,481		
長期貸付金	36,277		
基金	64,044		
減債基金	25,659		
その他	38,386		
その他	408		
徴収不能引当金	△ 345		
流動資産	31,589		
現金預金	23,376		
未収金	1,070		
短期貸付金	491		
基金	6,776		
財政調整基金	2,924		
減債基金	3,853		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 124		
資産合計	1,499,332	純資産合計	168,460
		負債及び純資産合計	1,499,332

# 一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	503,303
業務費用	272,569
人件費	127,128
職員給与費	106,047
賞与等引当金繰入額	9,344
退職手当引当金繰入額	8,498
その他	3,239
物件費等	106,523
物件費	43,246
維持補修費	19,313
減価償却費	43,941
その他	22
その他の業務費用	38,918
支払利息	7,540
徴収不能引当金繰入額	-
その他	31,378
移転費用	230,734
補助金等	124,704
社会保障給付	6,557
他会計への繰出金	99,055
その他	418
経常収益	28,487
使用料及び手数料	9,704
その他	18,783
純経常行政コスト	474,816
臨時損失	1,733
災害復旧事業費	1,671
資産除売却損	57
投資損失引当金繰入額	5
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	185
資産売却益	68
その他	117
純行政コスト	476,364

# 一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	159,566	1,483,072	△ 1,323,505
純行政コスト(△)	△ 476,364		△ 476,364
財源	493,097		493,097
税収等	437,306		437,306
国県等補助金	55,791		55,791
本年度差額	16,733		16,733
固定資産等の変動(内部変動)		△ 222	222
有形固定資産等の増加		62,658	△ 62,658
有形固定資産等の減少		△ 63,717	63,717
貸付金・基金等の増加		19,833	△ 19,833
貸付金・基金等の減少		△ 18,996	18,996
資産評価差額	△ 7,840	△ 7,840	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	8,893	△ 8,061	16,954
本年度末純資産残高	168,460	1,475,010	△ 1,306,551

# 一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	463,647
業務費用支出	232,913
人件費支出	131,527
物件費等支出	62,647
支払利息支出	7,540
その他の支出	31,199
移転費用支出	230,734
補助金等支出	124,704
社会保障給付支出	6,557
他会計への繰出支出	99,055
その他の支出	418
業務収入	494,985
税収等収入	437,316
国県等補助金収入	27,831
使用料及び手数料収入	9,704
その他の収入	20,134
臨時支出	1,671
災害復旧事業費支出	1,671
その他の支出	-
臨時収入	517
<b>業務活動収支</b>	<b>30,184</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	82,491
公共施設等整備費支出	62,658
基金積立金支出	3,188
投資及び出資金支出	685
貸付金支出	15,960
その他の支出	-
投資活動収入	63,635
国県等補助金収入	27,443
基金取崩収入	19,261
貸付金元金回収収入	15,950
資産売却収入	786
その他の収入	195
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 18,856</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	184,196
地方債償還支出	183,860
その他の支出	336
財務活動収入	170,535
地方債発行収入	170,342
その他の収入	193
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 13,661</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 2,333</b>
前年度末資金残高	24,470
<b>本年度末資金残高</b>	<b>22,137</b>

前年度末歳計外現金残高	1,395
本年度歳計外現金増減額	△ 155
本年度末歳計外現金残高	1,240
本年度末現金預金残高	23,376

# 一般会計等財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

#### ② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 5年～80年

物品 2年～20年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

#### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

#### ② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。



- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（富山県資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、自動車及び取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：百万円）

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
公益社団法人富山 県農林水産公社	—	9,963	9,963	19,926
公益財団法人伏木 富山港・海王丸財団	—	79	—	79
富山県信用保証協 会	—	164	—	164

公益財団法人富山 県新世紀産業機構	—	—	17	17
社会福祉法人富山 県社会福祉協議会	—	—	66	66
計	—	10,206	10,046	20,252

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。  
富山地方裁判所令和元年（ワ）第218号 損害賠償請求事件 817百万円 等  
（年度は提訴年）

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計  
物品調達等管理特別会計  
公債管理特別会計  
収入証紙特別会計  
母子父子寡婦福祉資金特別会計  
中小企業活性化資金特別会計  
就農支援資金特別会計  
沿岸漁業改善資金特別会計  
林業振興・有峰森林特別会計  
奨学資金特別会計  
公共用地先行取得事業特別会計  
「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー％  
連結実質赤字比率 ー％  
実質公債費比率 13.1％  
将来負担比率 253.5％

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 3,004百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 58,113百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 560,746百万円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 296,833百万円  
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 59,575百万円

将来負担額		1,346,454	百万円
充当可能基金額		55,259	百万円
特定財源見込額		4,442	百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額		685,183	百万円
③ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。			
ア 指定区間外の国道			
工作物	370,539	(減価償却累計額	232,973)
イ 指定区間の一級河川等			
建物	4	(減価償却累計額	1)
工作物	728,892	(減価償却累計額	386,184)

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

# 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,606,824	固定負債	1,217,513
有形固定資産	1,468,577	地方債等	1,090,020
事業用資産	297,484	長期未払金	122
土地	129,347	退職手当引当金	114,830
立木竹	4,315	損失補償等引当金	10,205
建物	402,013	その他	2,335
建物減価償却累計額	△ 244,448	流動負債	166,761
工作物	13,787	1年内償還予定地方債等	150,390
工作物減価償却累計額	△ 8,775	未払金	4,045
船舶	1,832	未払費用	717
船舶減価償却累計額	△ 1,832	前受金	12
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	10,080
航空機	615	預り金	1,240
航空機減価償却累計額	△ 615	その他	278
その他	-	負債合計	1,384,273
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,246	固定資産等形成分	1,614,091
インフラ資産	1,140,225	余剰分(不足分)	△ 1,331,929
土地	380,313		
建物	9,874		
建物減価償却累計額	△ 7,035		
工作物	2,326,489		
工作物減価償却累計額	△ 1,617,667		
その他	7		
その他減価償却累計額	△ 2		
建設仮勘定	48,246		
物品	71,919		
物品減価償却累計額	△ 41,052		
無形固定資産	3,788		
ソフトウェア	641		
その他	3,146		
投資その他の資産	134,459		
投資及び出資金	36,439		
有価証券	11,600		
出資金	24,839		
その他	-		
投資損失引当金	△ 24		
長期延滞債権	2,481		
長期貸付金	30,274		
基金	64,044		
減債基金	25,659		
その他	38,386		
その他	1,589		
徴収不能引当金	△ 345		
流動資産	59,611		
現金預金	45,607		
未収金	6,348		
短期貸付金	491		
基金	6,776		
財政調整基金	2,924		
減債基金	3,853		
棚卸資産	205		
その他	312		
徴収不能引当金	△ 127		
繰延資産	-		
資産合計	1,666,435	純資産合計	282,162
		負債及び純資産合計	1,666,435

# 全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	623,780
業務費用	313,507
人件費	139,860
職員給与費	117,607
賞与等引当金繰入額	10,077
退職手当引当金繰入額	8,827
その他	3,349
物件費等	131,597
物件費	58,633
維持補修費	20,020
減価償却費	52,543
その他	401
その他の業務費用	42,050
支払利息	8,031
徴収不能引当金繰入額	-
その他	34,019
移転費用	310,272
補助金等	206,907
社会保障給付	6,557
他会計への繰出金	96,385
その他	423
経常収益	64,430
使用料及び手数料	43,167
その他	21,264
純経常行政コスト	559,349
臨時損失	1,733
災害復旧事業費	1,671
資産除売却損	57
投資損失引当金繰入額	5
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	247
資産売却益	68
その他	179
純行政コスト	560,835

# 全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	274,501	1,628,917	△ 1,354,417
純行政コスト(△)	△ 560,835		△ 560,835
財源	578,221		578,221
税収等	497,637		497,637
国県等補助金	80,584		80,584
本年度差額	17,386		17,386
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,950	5,950
有形固定資産等の増加		66,593	△ 66,593
有形固定資産等の減少		△ 73,068	73,068
貸付金・基金等の増加		19,833	△ 19,833
貸付金・基金等の減少		△ 19,308	19,308
資産評価差額	△ 24,412	△ 24,412	
無償所管換等	-	-	
その他	14,687	15,536	△ 849
本年度純資産変動額	7,661	△ 14,826	22,487
本年度末純資産残高	282,162	1,614,091	△ 1,331,930

# 全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	573,227
業務費用支出	263,579
人件費支出	143,977
物件費等支出	79,092
支払利息支出	8,032
その他の支出	32,477
移転費用支出	309,648
補助金等支出	206,283
社会保障給付支出	6,557
他会計への繰出支出	96,385
その他の支出	423
業務収入	613,248
税金等収入	499,398
国県等補助金収入	52,282
使用料及び手数料収入	43,492
その他の収入	18,076
臨時支出	1,671
災害復旧事業費支出	1,671
その他の支出	-
臨時収入	517
<b>業務活動収支</b>	<b>38,866</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	86,264
公共施設等整備費支出	66,527
基金積立金支出	3,188
投資及び出資金支出	672
貸付金支出	15,875
その他の支出	2
投資活動収入	64,957
国県等補助金収入	28,413
基金取崩収入	19,261
貸付金元金回収収入	16,262
資産売却収入	786
その他の収入	235
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 21,307</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	189,659
地方債償還支出	188,751
その他の支出	908
財務活動収入	172,638
地方債発行収入	172,178
その他の収入	461
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 17,021</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>539</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>43,828</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>44,367</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,395</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 155</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,240</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>45,607</b>

# 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,689,479	固定負債	1,271,371
有形固定資産	1,552,238	地方債等	1,130,134
事業用資産	353,823	長期未払金	134
土地	133,683	退職手当引当金	117,097
立木竹	45,450	損失補償等引当金	13,179
建物	417,937	その他	10,827
建物減価償却累計額	△ 251,684	流動負債	180,456
工作物	15,836	1年内償還予定地方債等	155,377
工作物減価償却累計額	△ 9,363	未払金	11,289
船舶	2,762	未払費用	763
船舶減価償却累計額	△ 2,674	前受金	54
浮標等	-	前受収益	321
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	10,256
航空機	615	預り金	1,597
航空機減価償却累計額	△ 615	その他	798
その他	89	負債合計	1,451,826
その他減価償却累計額	△ 82	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,870	固定資産等形成分	1,681,746
インフラ資産	1,163,563	余剰分(不足分)	△ 1,367,719
土地	380,313		
建物	18,858		
建物減価償却累計額	△ 13,539		
工作物	2,347,028		
工作物減価償却累計額	△ 1,617,681		
その他	669		
その他減価償却累計額	△ 492		
建設仮勘定	48,407		
物品	80,107		
物品減価償却累計額	△ 45,255		
無形固定資産	4,013		
ソフトウェア	802		
その他	3,211		
投資その他の資産	133,228		
投資及び出資金	18,149		
有価証券	15,116		
出資金	3,011		
その他	22		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,481		
長期貸付金	6,853		
基金	103,639		
減債基金	25,659		
その他	77,980		
その他	2,778		
徴収不能引当金	△ 671		
流動資産	76,374		
現金預金	58,928		
未収金	9,509		
短期貸付金	492		
基金	6,776		
財政調整基金	2,924		
減債基金	3,853		
棚卸資産	398		
その他	398		
徴収不能引当金	△ 127		
繰延資産	-		
資産合計	1,765,853	純資産合計	314,027
		負債及び純資産合計	1,765,853



# 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	638,730
業務費用	335,961
人件費	147,777
職員給与費	123,515
賞与等引当金繰入額	10,283
退職手当引当金繰入額	8,971
その他	5,008
物件費等	142,474
物件費	63,455
維持補修費	23,063
減価償却費	54,390
その他	1,566
その他の業務費用	45,709
支払利息	8,355
徴収不能引当金繰入額	128
その他	37,227
移転費用	302,769
補助金等	199,404
社会保障給付	6,557
他会計への繰出金	96,385
その他	423
経常収益	80,237
使用料及び手数料	44,233
その他	36,004
純経常行政コスト	558,493
臨時損失	7,003
災害復旧事業費	1,671
資産除売却損	62
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	128
その他	5,142
臨時利益	3,718
資産売却益	337
その他	3,381
純行政コスト	561,778

# 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	304,939	1,690,818	△ 1,385,879
純行政コスト(△)	△ 561,778		△ 561,778
財源	579,598		579,598
税収等	498,095		498,095
国県等補助金	81,504		81,504
本年度差額	17,821		17,821
固定資産等の変動(内部変動)		△ 7,502	7,502
有形固定資産等の増加		74,819	△ 74,819
有形固定資産等の減少		△ 82,846	82,846
貸付金・基金等の増加		19,833	△ 19,833
貸付金・基金等の減少		△ 19,308	19,308
資産評価差額	△ 24,344	△ 24,344	
無償所管換等	-	-	
その他	15,612	22,775	△ 7,164
本年度純資産変動額	9,088	△ 9,071	18,159
本年度末純資産残高	314,027	1,681,747	△ 1,367,720